

令和2事務年度 法人税等の調査事績の概要

令和3年11月
東京国税局

I 法人税等の調査事績の概要

II 参考計表

- 法人税・法人消費税等の調査事績
- 源泉所得税等の調査事績
- 公益法人等の調査事績

I 法人税等の調査事績の概要

<法人税・消費税>

令和2事務年度においては、あらゆる資料情報と提出された申告書等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算等が想定される法人など、調査必要度が高い法人6,325件について実地調査を実施しました。

その結果、申告漏れ所得金額は2,712億94百万円、追徴税額は1,025億88百万円、調査1件当たりの追徴税額は16,236千円となっています。

○ 実地調査の状況

項目	事務年度等		
	令和元	令和2	前年対比
実地調査件数	22,661 件	6,325 件	27.9 %
申告漏れ所得金額	384,621 百万円	271,294 百万円	70.5 %
追徴税額	106,551 百万円	102,588 百万円	96.3 %
調査1件当たりの追徴税額	4,741 千円	16,236 千円	342.5 %

(注1) 令和2事務年度の調査事績は、令和2年2月1日から令和3年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和2年7月から令和3年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

(注2) 追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

(注3) 調査1件当たりの追徴税額は、法人税・消費税の各実地調査1件当たりの追徴税額(本税及び加算税)を合計しています。(Ⅱ 参考計表 1 法人税・法人消費税等の調査事績 別表1「11欄」及び別表3「6欄」の合計。)

<源泉所得税>

実地調査の件数は6,516件であり、源泉所得税等の非違があった件数は2,624件、追徴税額は57億円、調査1件当たりの追徴税額は875千円となっています。

○ 実地調査の状況

項目	事務年度等		
	令和元	令和2	前年対比
実地調査件数	24,129 件	6,516 件	27.0 %
非違があった件数	8,743 件	2,624 件	30.0 %
追徴税額	128 億円	57 億円	44.5 %
調査1件当たりの追徴税額	530 千円	875 千円	165.1 %

(注1) 令和2年7月から令和3年6月までの間に処理を終了した調査に係るものを集計しています。

(注2) 追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

Ⅱ 参考計表

1 法人税・法人消費税等の調査事績

別表1：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 22,661	% 74.7	件 6,325	% 27.9
非違があった件数	2	件 17,006	% 74.8	件 5,234	% 30.8
うち不正計算があった件数	3	件 4,632	% 72.3	件 1,696	% 36.6
申告漏れ所得金額	4	百万円 384,621	% 45.0	百万円 271,294	% 70.5
うち不正所得金額	5	百万円 75,940	% 97.1	百万円 46,134	% 60.8
調査による追徴税額	6	百万円 75,120	% 85.2	百万円 64,348	% 85.7
うち加算税額	7	百万円 10,673	% 87.7	百万円 8,221	% 77.0
不正発見割合(3/1)	8	% 20.4	ポイント ▲ 0.7	% 26.8	ポイント 6.4
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 16,973	% 60.2	千円 42,892	% 252.7
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 16,395	% 134.3	千円 27,202	% 165.9
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 3,315	% 114.1	千円 10,174	% 306.9

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

別表 2

(1) 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業種目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額 千円	前年順位
1	外国料理	63.6%	16,401	3
2	大衆酒場、小料理	60.0%	1,585	4
3	廃棄物処理	50.0%	16,679	7
4	医療保健	49.1%	19,690	-
5	バー・クラブ	46.4%	16,699	1
6	その他の飲食	41.9%	11,597	2
7	職別土木建築工事	40.4%	22,644	-
8	貨物自動車	40.0%	10,637	-
9	貴金属製品、宝石	38.9%	47,688	-
9	美容	38.9%	13,982	9

(2) 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種（法人税）

順位	業種目	不正1件当たりの不正所得金額 千円	不正発見割合	前年順位
1	貿易	86,741	22.2%	-
2	その他の金属製品	76,860	18.4%	-
3	医療関連サービス	69,127	34.1%	-
4	その他の不動産	64,760	27.1%	-
5	貴金属製品	61,244	85.7%	-
6	一般機械器具	56,760	21.7%	-
7	貴金属製品、宝石	47,688	38.9%	-
8	保険、保険サービス	47,115	15.6%	8
9	情報サービス、興信所	40,677	22.8%	-
10	広告	39,557	23.0%	-

別表3：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 22,048	% 74.9	件 6,308	% 28.6
非違があった件数	2	件 13,413	% 76.5	件 4,348	% 32.4
うち不正計算があった件数	3	件 3,510	% 73.0	件 1,347	% 38.4
調査による追徴税額	4	百万円 31,431	% 77.3	百万円 38,240	% 121.7
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 5,811	% 70.7	百万円 8,205	% 141.2
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,426	% 103.6	千円 6,062	% 425.1
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 1,655	% 97.3	千円 6,091	% 368.0

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 2,328	% 109.1	件 1,051	% 45.1
非違があった件数	2	件 1,297	% 98.3	件 694	% 53.5
うち不正計算があった件数	3	件 212	% 72.6	件 141	% 66.5
調査による追徴税額	4	百万円 8,793	% 85.4	百万円 8,456	% 96.2
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 483	% 17.2	百万円 817	% 169.2
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 3,777	% 78.2	千円 8,046	% 213.0
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 2,280	% 23.0	千円 5,794	% 254.1

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表5：海外取引法人に係る調査等の状況（法人税）

(1) 海外取引法人等に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	件 5,853	% 85.4	件 1,685	% 28.8		
海外取引等に係る 非違があった件数	2	件 1,526	% 90.8	件 541	% 35.5		
うち不正計算があった件数	3	件 167	% 84.8	件 41	% 24.6		
海外取引等に係る 申告漏れ所得金額	4	億円 1,847	% 31.9	億円 1,052	% 57.0		
うち不正所得金額	5	億円 66	% 129.4	億円 53	% 80.3		

(注) 各計数には、次の(2)及び(3)の計数が含まれています。

(2) 外国子会社合算税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 25	% 83.3	件 28	% 112.0		
申告漏れ所得金額	2	億円 399	% 595.5	億円 56	% 14.0		

(3) 移転価格税制に係る実地調査の状況

項目		事務年度等		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	件 82	% 75.9	件 56	% 68.3		
申告漏れ所得金額	2	億円 453	% 154.1	億円 314	% 69.3		

(4) 移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理の状況

項目		事務年度等		令和元		令和2	
		件数	前年対比	件数	前年対比		
申出件数	1	件 82	% 97.6	件 83	% 101.2		
処理件数	2	件 70	% 95.9	件 71	% 101.4		
繰越件数	3	件 266	% 104.7	件 277	% 104.1		

別表6：無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等	令和元		令和2	
			件数等	前年対比	件数等	前年対比
法人税	実地調査件数	1	件 815	% 87.8	件 488	% 59.9
	うち不正計算があった件数	2	件 228	% 97.9	件 136	% 59.6
	調査による追徴税額	3	百万円 3,382	% 102.9	百万円 2,349	% 69.5
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 2,195	% 115.4	百万円 1,977	% 90.1
消費税	実地調査件数	5	件 636	% 86.9	件 421	% 66.2
	うち不正計算があった件数	6	件 163	% 97.6	件 108	% 66.3
	調査による追徴税額	7	百万円 2,242	% 79.0	百万円 6,055	% 270.1
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 1,066	% 105.1	百万円 5,053	% 474.0
調査による追徴税額合計		9	百万円 5,624	% 91.8	百万円 8,404	% 149.4
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 3,261	% 111.8	百万円 7,030	% 215.6

(注) 調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

2 源泉所得税等の調査事績

別表1：実地調査の状況

事務年度等 項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	981,886 件	100.7 %	982,479 件	100.1 %
実地調査件数	2	24,129 件	75.1 %	6,516 件	27.0 %
非違があった件数	3	8,743 件	75.5 %	2,624 件	30.0 %
うち重加算税適用件数	4	967 件	77.0 %	451 件	46.6 %
調査による追徴税額	5	128 億円	69.2 %	57 億円	44.5 %
うち重加算税適用追徴税額	6	34 億円	100.0 %	23 億円	67.6 %
調査1件当たりの追徴税額	7	530 千円	92.2 %	875 千円	165.1 %

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

(参考) 調査による追徴税額の状況

事務年度等 項目		令和元		令和2	
		税額	前年対比	税額	前年対比
本 税 額	給与所得	70 億円	80.5 %	39 億円	55.7 %
	退職所得	1	100.0	0	皆減
	利子所得等	0	-	0	-
	配当所得	2	100.0	2	100.0
	報酬料金等所得	3	60.0	1	33.3
	非居住者等所得	38	52.8	8	21.1
	計	114	68.3	50	43.9
加算税額	8	14	77.8	7	50.0
合計	9	128	69.2	57	44.5

別表2：海外取引等に係る実地調査の状況（非居住者等所得）

事務年度等 項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
非違があった件数	1	736 件	84.3 %	271 件	36.8 %
調査による追徴本税額	2	3,813 百万円	53.1 %	778 百万円	20.4 %

3 公益法人等の調査事績

別表1：申告義務のある法人数

項目		令和元		令和2	
		件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1	11,282	103.1	11,612	102.9
宗教法人	2	3,500	100.0	3,501	100.0
財団・社団法人	3	5,682	105.7	5,997	105.5
社会福祉法人	4	427	103.6	435	101.9
学校法人	5	699	101.6	702	100.4
その他	6	974	100.6	977	100.3

(注) 申告義務のある法人数は、法人税法に定める収益事業に該当する事業を行う法人を集計しています。

別表2：法人税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	102	93.6	34	33.3
非違があった件数	2	67	95.7	21	31.3
うち不正計算があった件数	3	5	83.3	2	40.0
申告漏れ所得金額	4	1,924	54.0	336	17.5
うち不正所得金額	5	76	97.4	79	103.9
調査による追徴税額	6	215	64.2	67	31.2
不正発見割合(3/1)	7	4.9	▲ 0.6	5.9	1.0

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方法人税が含まれています。

別表3：法人消費税の実地調査の状況

項目		令和元		令和2	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	99	87.6	33	33.3
非違があった件数	2	52	74.3	18	34.6
うち不正計算があった件数	3	4	200.0	2	50.0
調査による追徴税額	4	126	34.5	294	233.3
うち不正計算に係る追徴税額	5	4	400.0	6	150.0

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

別表4：源泉徴収義務者数（給与所得）

項目		事務年度等		令和2年6月30日現在		令和3年6月30日現在	
				件数	前年対比	件数	前年対比
公益法人等合計	1			31,980 ^件	100.2 [%]	31,921 ^件	99.8 [%]
宗教法人	2			7,253	99.4	7,211	99.4
財団・社団法人	3			7,292	102.6	7,467	102.4
社会福祉法人	4			2,834	99.9	2,828	99.8
学校法人	5			1,892	99.8	1,890	99.9
その他	6			12,709	99.3	12,525	98.6

別表5：源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和元		令和2	
				件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1			572 ^件	86.8 [%]	119 ^件	20.8 [%]
非違があった件数	2			358 ^件	81.2 [%]	63 ^件	17.6 [%]
調査による追徴税額	3			817 ^{百万円}	289.7 [%]	50 ^{百万円}	6.1 [%]
非違割合(2/1)	4			62.6 [%]	▲4.3 ^{ポイント}	52.9 [%]	▲9.7 ^{ポイント}

(注) 調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。